

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市健康ふれあい農園管理事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市健康ふれあい農園条例、岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	<ul style="list-style-type: none"> 農業理解の促進 健康的でゆとりのある市民生活への寄与 新たな都市農業形態の研究・実証 	
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 管理人の設置:施設等の管理 貸付農地の使用許可及び必要に応じた管理指導 	
事業の 対象	何を	農業体験
	誰に	市民
	どのくらい	貸付農地使用区画数:一般256、身障者15
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和3年度まで、指定管理により委託していたが、令和4年度は年度末の廃止に向け、1年間の業務委託。農園施設等の日常管理、貸付区画使用許可事務及び農園内の管理事務を委託。収穫体験は廃止。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	975	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	975	30	954	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		12,032	11,237	8,976
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	9,000	9,000	5,306
	修繕料	326	0	0
	賃借料	2,173	2,173	2,173
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		12,032	11,237	8,976

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	13,007	12,212	9,930

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,592	1,605	1,599
その他	0	1,368	0
計(F)	1,592	2,973	1,599

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	11,415	9,239	8,331

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	農園利用者	農園利用者	農園利用者
受益者数	133	3,400	94
受益者負担額(千円)	1,592	2,973	1,599
受益者負担率(%)	12.2%	24.3%	16.1%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	85,827	2,717	88,628

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	貸付区画の利用率、利用区画の利用者数		単位	%、人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50%、4300人	50%、4250人	50%、0人	
実績値	49%、0人	49%、3267人	47%、0人	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貸付区画の利用率、利用区画の利用者数		単位	%、人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50%、4300人	50%、4250人	50%、0人	
実績値	49%、0人	49%、3267人	47%、0人	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	ワークライフバランスが重視されるようになってきているため、健康的でゆとりのある市民生活への寄与が必要。 民間開設の市民農園が市内各地に増加してきている。 民間開設の市民農園が市内各地に増加してきている。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	令和4年度末で廃止が決定しているため、これまでの指定管理ではなく、業務委託により、管理を委託。そのため効率性は低い。 令和4年度末で廃止が決定しているため、これまでの指定管理ではなく、業務委託により、管理を委託。そのため効率性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	令和4年度末で廃止が決定しているため、これまでの指定管理ではなく、業務委託により、管理を委託。そのため有効性は低い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	令和4年度末で廃止が決定しているため、これまでの指定管理ではなく、業務委託により、管理を委託。そのため公平性は低い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	廃止	令和3年度まで、指定管理により委託していたが、令和4年度は年度末の廃止に向け、1年間の業務委託。 貸付区画の利用者についても継続の方のみで、令和4年度で返却を依頼した。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	ながら川ふれあいの森管理事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ながら川ふれあいの森条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	既存施設の適正管理と、自然と積極的に関われる森林の提供					
内容 (手段・手法など)	既存施設の利用受付、区域内の清掃、除草、簡易な修繕、保守点検作業、森林内の倒木処理等					
事業の 対象	何を	自然とのふれあいの場				
	誰に	市民				
	どのくらい	毎日(12/29から翌年1/3まで及び毎週月曜日(祝日法による休日の場合は、その翌日)を除く)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		38,682	36,396	37,178
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	指定管理料	17,396	17,396	19,800
	借地料	12,188	12,188	12,188
	修繕料	4,492	3,471	3,328
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		38,682	36,396	37,178

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	40,307	38,011	38,768

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	469	332	600
その他	0	0	0
計(F)	469	332	600

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	39,838	37,679	38,168

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	有料施設利用者	有料施設利用者	有料施設利用者
受益者数	7,224	3,244	6,017
受益者負担額(千円)	469	332	600
受益者負担率(%)	1.2%	0.9%	1.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,515	11,615	6,343

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	都市の生活環境の改善を図るとともに、市民が森林浴、自然散策等の体験を通して森林の有する多面的な機能に関する理解を深め、健康的でゆとりのある市民生活に資するための施設であり、年間利用者数も20万人を超えているため、必要性が高い。 ながら川ふれあいの森は広域総合生活環境保全林であり、治山施設としての機能も果たしており、災害等を防止、軽減するためにも同事業は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	定休日以外は事務員及び作業員が1名ずつ常駐する体制ができている。 指定管理者制度を導入している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	アンケート等においても利用者の満足度が高い。R3年度は新型コロナウイルス感染症予防の為に施設閉鎖の期間があったが、利用者数が20万人を上回った。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の憩いの場として整備を進めていくため、現状維持する。また、利用者の満足度向上のため、今まで以上に指定管理者との連携を密にし、ニーズの把握に努める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	ミニ生活環境保全林整備事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	景観的に優れた都市近郊の里山を、市民の憩いの場として整備し保健休養に役立てる。					
内容 (手段・手法など)	ミニ生活環境保全林として整備した区域を適正に管理する。					
事業の 対象	何を	自然とのふれあいの場				
	誰に	市民				
	どのくらい	毎日(365日/年)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		787	799	801
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	賃借料	521	521	521
	修繕料	67	67	69
	手数料	199	211	211
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		787	799	801

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	950	961	960

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	950	961	960

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ミニ生活環境保全林利用者	ミニ生活環境保全林利用者	ミニ生活環境保全林利用者
受益者数	15,000	15,000	15,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	63	64	64

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市民の憩いの場として整備、管理する。 市民の健康増進に寄与している。 必要最小限の維持管理のため、統合できない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	必要最小限の維持費で市民の健康増進に寄与している。 人にかかるコストは低く、民間活用等よりも効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	都市近郊の里山を保健休養として活用。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	維持管理のため必要最小限の負担であり、概ね適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の利用があるため、今後も整備を進めていくが、整備内容は既存施設の維持管理・修繕程度とする。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	清流の国ぎふ森林環境整備事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	8	年度 根拠法令・関連計画 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	全国豊かな海づくり大会で培った、森・川・海をつながりの中での環境保全を継承し、更に地球環境の保全にも応えながら、「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進する。					
内容 (手段・手法など)	緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、木材生産を目的とした、これまでの林業施策ではない公益的機能の発揮を重視した森林づくりを進めるための「森づくり」、多様な生物や水環境の保全を進めるための「川づくり」、及び地域課題への対応や市民の主体的な参画を促進するための「人づくり」を3つの基本施策とし、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取り組みの実施。					
事業の 対象	何を	市内の森林及び河川等				
	誰に	市民				
	どのくらい	森林整備等箇所数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		495	1,716	2,090
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	495	1,716	2,090
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		495	1,716	2,090

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,145	2,362	2,726

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	495	1,716	2,090
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	495	1,716	2,090

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	650	646	636

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	森林利用者及び周辺住民等	森林利用者及び周辺住民等	森林利用者及び周辺住民等
受益者数	175,000	206,000	220,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	森林整備等箇所数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	3		2	3
実績値	1		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ふれあいの森来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	220,000	220,000		220,000
実績値	175,000	206,000		220,000
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	県では令和4年度から「第4期岐阜県森林づくり基本計画」が始まるとともに、「清流の国ぎふ森林・環境税」も令和8年度まで継続されることとなった。市民の森林や自然環境への関心が高まっており、市としても森林の公益的機能の維持増進を目指す「清流の国ぎふづくり」を積極的に進める必要がある。 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用している。 森林組合やボランティア団体も、清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用し、市内の森林整備等を実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	アンケート等においても利用者の満足度が高く、市民の森林への関心を高めることができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを市民協働により推進していくため、事業を継続し、岐阜市林業会議をはじめとする会議等の場で清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金を活用した森林整備等について積極的にPRしていく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	森林整備促進事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	森林環境税・森林環境譲与税

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して林業経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで林業経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う「森林経営管理事業」を実施する。また、近年、自然災害による甚大な被害が発生しており、災害防止等の観点からも森林整備の推進が喫緊の課題となっていることから、本市の実情に応じた「森林整備及びその促進に関する事業」を実施する。					
内容 (手段・手法など)	森林所有者には森林の経営管理を適正に行う責務がある中、森林管理が適正に行われていない森林について、市町村で森林とその所有者の現状を調査し、森林所有者と林業経営者をつなぐ。また、多くの市民が散策・森林浴に訪れるとともに、森林教室、森の幼稚園、森林ボランティア(NPO等)等森林、林業、木材の普及啓発活動に関わる拠点である「ながら川ふれあいの森」の施設長寿命化事業や木育等の木材普及啓発事業に積極的に取り組む。					
事業の 対象	何を	市内民有林の現地、所有者調査及び意向調査、ながら川ふれあいの森施設長寿命化事業、木工教室				
	誰に	森林所有者、施設利用者				
	どのくらい	市内民有林5,819ha、林道31路線、施設利用者220千人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	3,230	100	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		46,233	47,201	56,952
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	39,402	34,959	35,391
	備品購入費	1,558	852	143
	工事請負費	5,273	9,600	20,956
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		46,233	47,201	56,952

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	49,483	50,431	60,132

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	45,956	45,630	56,792
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	45,956	45,630	56,792

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,527	4,801	3,340

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	森林所有者及び市民	森林所有者及び市民	森林所有者及び市民
受益者数	408,000	405,759	401,779
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9	12	8

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	市内民有林現況調査		単位	ha
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	255		150	408
実績値	255		150	408

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	林地台帳更新(森林調査及び地番図作成)		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100		100	100
実績値	100		100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	森林環境税の課税は令和6年度から(税額:年額1,000円)であるが、森林現場の課題に早期対応する観点から、令和元年度から前倒して森林環境譲与税は譲与される。 (森林環境譲与税額は、人工林面積5割、林業就業者数2割、人口3割で決定) 森林環境譲与税の趣旨に沿った事業に活用している。 類似事業はなく統廃合できない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	森林環境譲与税の趣旨に沿った事業に活用している。 市民が納税する森林環境税を有効に活用することで、森林の有する公益的機能向上に繋がる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	事業の実施により、森林整備及び促進事業に繋げることで、最終的には、市内放置森林の解消に努める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、森林環境譲与税を有効に活用することで、森林整備に繋がる森林経営管理事業等の事業を推進していく。また、令和6年度から課税がはじまる森林環境税についても広く市民に周知していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	分収造林「たずさえの森」事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	昭和	57	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市分収造林事業取扱要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市及び上流域の市町村がお互いに手をたずさえながら森林の整備を推進し、水源かん養機能の強化を図るとともに林業を通して両者の友好を深める(累積契約面積69.88ha)					
内容 (手段・手法など)	分収造林「たずさえの森」事業として、長良川及び支流の上流域の市町村(郡上市・関市・山県市)が土地を提供し、岐阜市が新植、保育(下刈、雪起し、除間伐)などの森林整備に必要な経費を負担して森林の整備を行う。					
事業の 対象	何を	長良川及び支流の上流域山林の保育作業				
	誰に	分収造林契約市町村				
	どのくらい	累積契約面積69.88ha				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,581	1,856	2,104
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託	2,581	1,856	2,104
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,581	1,856	2,104

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,744	2,018	2,263

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,744	2,018	2,263

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	分収造林契約自治体	分収造林契約自治体	分収造林契約自治体
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	914,500	672,500	754,333

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業面積		単位	ha
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	13		9	8
実績値	13		9	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	森林の多面的機能の向上		単位	-
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	-	-	-	-
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	荒廃した森林による土砂災害等の防止が注目される中、長良川上流域の森林の持つ水源涵養機能や山地災害防止機能により、長良川の清流は保たれており、その恩恵を受けている岐阜市は上流の自治体と連携して森林整備を行う必要がある。 下流域の自治体として、岐阜市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各自治体ごとに森林組合の意見等も聴取しながら、効率的に森林整備を行っている。 各自治体と分収契約を締結しており、契約先自治体が森林整備を行う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	長良川下流域の環境及び長良川の清流の維持に貢献している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	最終的な木材収入について、原則5:5の分収割合で60~110年間の契約を締結しており、契約に基づいた負担割合で実施しているため、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	長良川下流域の自治体として必要な事業であるため、現状維持する。 また「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことを受け、分収事業としてだけでなく、上流域の森林を整備し長良川の水質を守る意義が一層重要となっている。 今後は当年度に施業を行わない事業地も現地調査の上、上流域の自治体と連携してこれまで以上に効果的な施業を行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	鳥獣被害対策支援事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	農業者を含む地域住民で構成する組織
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市鳥獣被害対策支援事業実施要領、岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱、岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	防護柵等の資材の購入に要する経費を補助することで、有害鳥獣による農作物被害を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐ。					
内容 (手段・手法など)	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費について、1事業あたり25万円を上限に補助する。					
事業の対象	何を	地域団体が設置する防護柵等の資材の購入に要する経費に対する補助				
	誰に	地域団体(市内で農業を営む者3戸以上を含む地域住民で構成する組織)				
	どのくらい	1事業あたり25万円を上限に補助				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	650	20	650	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	650	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		250	500	500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	250	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		250	500	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	900	1,150	1,150

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	900	1,150	1,150

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	各地区の農家	各地区の農家	各地区の農家
受益者数	1	2	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	900,000	575,000	575,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	本市における農作物被害額			単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	627	627	627	627	
実績値	931	968	968	956	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	本市における農作物被害額			単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	627	627	627	627	
実績値	931	968	968	956	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市において、主に山周辺でイノシシ・シカ等の農作物被害があるため。 国においても補助金制度はあるが、地域コミュニティでの農作物被害対策を促進するため、各市町村で実施していくべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各設置地区での被害面積、被害額が減少している。 本補助は材料費についての補助であり、設置等は市民が実施している。また、3戸以上の申請を要件としており、地域コミュニティで対策に取り組む事を推進している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	各地区ごとに目標を設定しており、将来に効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	農作物被害がある市民が受益できるが、結果的に生活環境被害の軽減にも寄与している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	各地域の農作物被害等防止のため必要。 また、鳥獣被害対策においては、個人ではなく地域コミュニティで対応する事が有効とされているため、今後も同様の補助を実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	人・農地プラン推進事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域の特性に応じた担い手を明確に定め、計画的に農地を集積し、大規模化により生産性の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内30地域の特性に応じた営農計画を随時変更し、継続的な進捗管理を行う。					
事業の 対象	何を	人・農地プランを各地域の実情や情勢にあったプランに随時変更				
	誰に	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者				
	どのくらい	市内30地域				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	586	122	0	0	0	0
計(A)	2,536	182	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		83	59	52
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報酬	55	55	46
	旅費	0	4	5
	その他	28	0	1
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		83	59	52

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,619	1,028	1,006

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	550	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	550	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,069	1,028	1,006

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者
受益者数	100	100	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	20,686	10,280	10,060

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	検討委員会開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	1		1	1

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内における農地の集積率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25		25	25
実績値	22		22	23
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	国の制度であり、他の補助事業において本プランに位置付けられることが補助要件になっているものもあり、本プランの内容を更新していくことは必要である。 国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。 国の法改正により来年度からは新たな制度が始まる予定である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国の制度で年1回以上見直すことが必要とされており、定期的な見直し及び地域、農業者等からの要請に応える見直しの機会として、年2回の開催を見込んでいる。 国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	他の補助事業において、本プランに位置付けられることが要件となっているものもあり、本プランの内容を更新していくことは農業振興を図る上で有効である。また、地域の中心経営体が増えることで、地域の担い手が維持される。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	国の制度である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国の制度であり、各種の農業振興施策と密接な関わりを持った事業であるため、地域の実情を踏まえて適切に運用していく必要がある。また、法改正により、人・農地プラン推進事業に代わり、地域計画推進事業が令和7年度から始まる予定である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	農政推進活動促進事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	集落における農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、農政課題を農業者に対して円滑な浸透を図るとともに、農業者が集落の話し合い等によって、これに対処できるような活動を促進し、本市の農業振興に資する。					
内容 (手段・手法など)	農政推進活動の助長促進及び構成員に対する情報提供などを行い、農政課題の円滑な解決を図るとともに、地域農業の維持・発展を図る。					
事業の 対象	何を	農業の振興・普及				
	誰に	農政推進委員会				
	どのくらい	30				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	3,230	100	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,914	2,712	2,748
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	2,914	2,712	2,748
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,914	2,712	2,748

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,164	5,942	5,928

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,164	5,942	5,928

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域の農業者	地域の農業者	地域の農業者
受益者数	6,595	6,200	6,060
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	935	958	978

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	農政推進委員会委託料		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,914	2,712	2,748	
実績値	2,914	2,712	2,748	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内における農地の集積率		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22.1	22.7	22.7	
実績値	22.1	22.0	23.2	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域でのパトロール等で農地が管理されており、民間の市場参入は期待できない。 地域の実情に合わせて行う必要があり、市の関与は妥当である。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	必要最小限の委託料で行っており、高い効果が出ている。 集落における農業者の基礎的な集団に対する委託であり、民間活用で実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	利用権設定の活用による担い手への農地集積が図られるなど人・農地プランの地域での合意形成が行われており、農地の保全管理や地域農業の維持・発展に有効な活動を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	農政推進委員は、活動に地域的な偏りが生じないように農村集落から選出されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	農業者の基礎的な集団である農政推進委員会において、地域農業の維持・発展を図っているため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	薬用作物栽培推進事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業者の所得向上につながり、さらに、耕作放棄地の解消や高齢化の対策としても有効な手段であると考え。今後、漢方薬メーカー等との栽培契約に向けて企業と協議し、本市の薬用作物産地化を確立していくことを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	公益社団法人東京生薬協会等との連携協定(栽培指導と種苗の提供等、平成27年から5年間で締結。令和4年度まで3年間延長)に基づき、市内の生産者で構成する薬用作物栽培協議会において、薬用作物の栽培に取り組む。また、栽培データ等の調査結果を踏まえ、栽培マニュアルを作成し、今後産地化に向けて栽培面積の拡大を図るとともに、販路を開拓するため、企業への売り込みを行う。					
事業の対象	何を	薬用作物				
	誰に	岐阜市薬用作物栽培協議会				
	どのくらい	現在栽培している5品目の薬用作物のうち、漢方薬メーカー等の販路を開拓した2～3品目				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,183	5,798	5,814
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	旅費	216	27	55
	委託費	5,939	5,758	5,774
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,183	5,798	5,814

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,133	7,736	7,722

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,133	7,736	7,722

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市薬用作物栽培協議会	岐阜市薬用作物栽培協議会	岐阜市薬用作物栽培協議会
受益者数	9	9	9
受益者負担額(千円)	200	200	200
受益者負担率(%)	2.5%	2.6%	2.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	903,667	859,556	858,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	栽培面積と販売先数		単位	a/社
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	227a/6社	233a/6社	280a/6社	
実績値	180a/4社	224a/5社	255a/6社	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	薬用作物出荷額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,857	1,314	871	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、栽培指導による生産性向上や種苗の確保など、行政が主導しないと進めることが困難であるため、当面は市が実施する。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培技術が確立は概ね確立しているが、収益向上のための機械化や効率化は試行錯誤しながら進めている。 種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	栽培記録をまとめて栽培マニュアルを作成・更新することで栽培技術の向上が図られている。 また、生産面積は拡大しており、収穫物について企業への販売を進めている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	東京生薬協会と締結した協定(平成27年度～)は令和6年度まで延長し、薬用作物の産地化に向けて取り組みを継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 011

【1.基本情報】

事業名	薬用作物生産推進事業									
担当部名	経済部				担当課名		農林課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体		薬用作物の生産者	
開始・終了年度	平成	30	年度～		年度	根拠法令・関連計画	・岐阜市補助金等交付規則 ・岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 ・岐阜市薬用作物生産推進事業実施要領			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生産から加工・調製までの工程など栽培技術が確立されていない薬用作物は、栽培に多くの経費がかかるため、本事業で生産者を支援することにより、栽培面積や生産者の増加を図り、市内での薬用作物の生産量向上を目的とする。										
内容 (手段・手法など)	薬用作物の栽培面積を拡大し生産量を増やすため、薬用作物の生産者に対し栽培面積1aあたり20,000円(市費5,000円、基金15,000円)の補助金を交付する。ただし、キキョウを複数年度にわたり生産する場合は、初年度に限り栽培面積1aあたり30,000円(市費5,000円、基金25,000円)を交付する。										
事業の 対象	何を	薬用作物の栽培面積1aあたり20,000円もしくは30,000円の補助金									
	誰に	薬用作物の生産者									
	どのくらい	254a									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,860	4,800	4,665
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	3,860	4,800	4,665
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,860	4,800	4,665

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,510	5,446	5,301

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	4,510	5,446	5,301

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	薬用作物の生産者	薬用作物の生産者	薬用作物の生産者
受益者数	4	4	4
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,127,500	1,361,500	1,325,250

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	薬用作物栽培面積		単位	a
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	227	233	280	
実績値	189	224	255	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	薬用作物出荷額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,857	1,314	871	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、栽培体制が確立し、生産量が確保できるまでは収益に繋がらないため、当面は市が実施する。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培体制が確立するまでの間、収益を得にくい時期の栽培費用を補填している。 薬用作物の栽培には、種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	収益を得にくい時期の栽培費用を補填することで、生産者の金銭的な負担を軽減でき、栽培面積の拡大に繋がった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	栽培等にかかる費用を補填することで、販売に繋がらない時期の金銭的負担が軽減され、栽培面積の拡大に繋がっている。 栽培面積を確保し、薬用作物の産地化を推進するためには、補填する経費を見直し、継続的な取組が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 012

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市薬用作物栽培協議会)					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則・岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱・岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	薬用作物における栽培や修治等の技術を習得するため、東京生薬協会から派遣される栽培指導員の指導を受けるとともに、必要な情報交換や研修会を行うことにより、栽培の効率化、種苗の増産を推進し、薬用作物の産地化を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。					
事業の対象	何を	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動等に要する経費の一部				
	誰に	岐阜市薬用作物栽培協議会				
	どのくらい	必要とする経費の3/10以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	100	100	100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	165	165	164

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	165	165	164

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市薬用作物栽培協議会会員	岐阜市薬用作物栽培協議会会員	岐阜市薬用作物栽培協議会会員
受益者数	9	9	9
受益者負担額(千円)	258	330	244
受益者負担率(%)	156.4%	200.5%	149.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,333	18,289	18,178

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100	100	100	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	薬用作物出荷額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	1,000	
実績値	1,857	1,314	871	
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	薬用作物の栽培を推進するには、一人でも多くの農業者が参加することが重要であり、農業者同士の研修や意見交換を積極的に行うための行政支援が必要。 薬用作物栽培は市が推進している事業であり、栽培に取り組む農業者の支援は市が実施することが妥当。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培における研修、調査、意見交換の機会として機能している。 研修や意見交換に留まらず、生産と出荷に向けた体制を構築することが必要。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	栽培指導員の指導の下、指定の肥料を購入し、キキョウの追肥効果を検証中。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	協議会会員がそれぞれの特性を活かし、相互に刺激し合って活動を進めている。 薬用作物は栽培技術は概ね確立したが、安定した収益を得るには更なる生産性の向上と、品質の確保が必要であるため、個人として取り組むには負担が大きい。協議会活動を活性化を図るため、引き続き支援が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 013

【1.基本情報】

事業名	ぎふベジブランド発信事業(地産地消・地産外商・広域連携)					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	受託事業者
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	本市及び周辺市町で採れるいちご、えだまめ、柿等の特産農産物を「ぎふベジ」として、圏内外に発信することにより、ぎふベジのブランド化を進めている。こうした取り組みを推進するため、専用ホームページを活用し、ぎふベジの魅力について情報発信するとともに、SNSを活用し、生産者と消費者をつなぐ取り組みを進めることにより、安全・安心な地元農産物への理解を深め、認知度と付加価値の向上を図る。また、圏内での地産地消推進及び販売促進イベントを行うとともに、生産者やイメージガールを活用したブランディング活動を行うことにより、ブランド化(販売単価の向上・農家の所得向上)の取り組みを推進する。					
内容 (手段・手法など)	本市及び周辺市町で採れるいちご、えだまめ、柿等の特産農産物を「ぎふベジ」として、圏内外に発信することにより、ぎふベジのブランド化を進めている。こうした取り組みを推進するため、専用ホームページを活用し、ぎふベジの魅力について情報発信するとともに、SNSを活用し、生産者と消費者をつなぐ取り組みを進めることにより、安全・安心な地元農産物への理解を深め、認知度と付加価値の向上を図る。また、圏内での地産地消推進及び販売促進イベントを行うとともに、生産者やイメージガールを活用したブランディング活動を行うことにより、ブランド化(販売単価の向上・農家の所得向上)の取り組みを推進する。					
事業の 対象	何を	ぎふベジ専用ホームページ・SNS・PRイベント				
	誰に	市内外の消費者				
	どのくらい	ホームページ・SNS記事投稿回数:各90 PRイベント:市内で2回、市外で1回実施				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・羽島市の岐阜連携都市圏及びぎふベジ事業への加入に伴い、ぎふベジホームページリニューアル及び新デザインの広域版ポスター及びぎふベジBOOK作成 ・ぎふベジTV製作本数2本減 ・ぎふベジ生産者取材回数1回減 ・ぎふベジイメージガール任期が2年となったことによりオーディション中止 ・PRタペストリー制作中止 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,825	210	6,783	210	6,678	210
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,825	210	6,783	210	6,678	210

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	16,151	9,279	10,714
	旅費	38	0	9
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		16,189	9,279	10,723

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	23,014	16,062	17,401

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	148	24	51
計(F)	148	24	51

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,866	16,038	17,350

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内の農業生産者	市内の農業生産者	市内の農業生産者
受益者数	5,807	5,807	5,807
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,938	2,762	2,988

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ぎふベジ専用ホームページ更新回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90	90	90	
実績値	141	96	90	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ぎふベジ認知度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	30	33	
実績値	29	38	37	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	食料自給率の維持・向上は、国内全体の課題であり、当市においても地産地消・地産外商につながる取り組みは必要である。 市内産農産物の認知度及び付加価値の向上は、農業者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。 無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	インターネット・SNSを通じて、市内外に市内産農産物を知る機会を継続的に提供する方法であり、効果が期待できる。 また、市内産農産物を知る機会を提供する方法として市内外の来場者の多い施設においてPRイベントを開催することは、効果が期待できる。 業務委託として民間活力を活用している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	ぎふベジ専用ホームページの閲覧数は年間42,000件を超え、PRに貢献した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	農業者の所得向上につながるとともに、消費者にとって安全・安心な農産物入手する選択肢が増えることは、市民生活にも好影響を与えるものであり適正であるといえる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ぎふベジのブランド化に向けた取り組みの中で、令和4年度から羽島市が加わって5市3町でぎふベジをPRしている。今後も引き続き認知度向上及び高付加価値化を実現するため事業を展開していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜市農業まつり開催負担金					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	本市における「地産地消」や「農商工連携」といった農林水産業の取り組みを市内の方々だけでなく、市外の方々も含めてPRし、生産者と消費者、農業と地域社会とのふれあいをテーマに開催する。					
内容 (手段・手法など)	本市における地元農産物等の販売、ステージイベント、体験教室等					
事業の 対象	何を	農業の振興、普及等				
	誰に	市民等				
	どのくらい	30,000人				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	3年ぶりの開催にあたり、ぎふ信長まつりとの共同開催という形をとり、「岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～」として開催した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	7,950	250
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	7,950	250

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	直接経費【直接事業費】(B)	0	0	2,000
	直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)
	負担金	0	0	2,000
		0	0	0
		0	0	0
	減価償却費【施設管理】(C)	0	0	0
	計(D)=B+C	0	0	2,000

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	650	646	9,950

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	650	646	9,950

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	来場した市民等	来場した市民等	来場した市民等
受益者数	0	0	280,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	36

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20,000	20,000	20,000	
実績値	0	0	280,000	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	地産地消の認知度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	67	69	70	
実績値	-	-	79	
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。 本市における農林水産業の取り組みを広く市民等にPRすることが目的 であり、市の関与は妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実行委員会形式で開催しており、JAぎふ、各種農業団体等からも負担 金を供出してもらっている。費用対効果はあると考えている。 実行委員会形式で開催。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	テレビ、新聞、ネットニュースなど各種広報媒体に大きく取り上げられ、 本市の農林水産業の取り組みを広く市民にPRできた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	受益者負担はなく、負担を求める性質の事業ではない。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	本市の地産地消を推進するために必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 015

【1.基本情報】

事業名	有害鳥獣捕獲事業					
担当部名	経済部			担当課名	農林課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	受託事業者	
開始・終了年度	平成	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画 鳥獣保護管理法、特定外来生物法、 鳥獣特措法、岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	有害鳥獣捕獲を実施することにより、農作物等被害の拡大を防止し、農業者の生産意欲の低下を防ぐほか、良好な生活環境を維持する。					
内容 (手段・手法など)	農作物被害・生活環境被害を及ぼす有害鳥獣のうち、イノシシ等大型獣については地区役員等の要望に応じて現地調査の上捕獲が必要であれば岐阜市猟友会に捕獲業務を委託し、小型獣については個人捕獲として許可し捕獲された個体について民間業者に委託し処分する。					
事業の 対象	何を	有害鳥獣の捕獲				
	誰に	農作物等の被害を受ける市民				
	どのくらい	出勤日数年間80日				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,600	80	2,584	80	2,544	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,600	80	2,584	80	2,544	80

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		6,399	5,664	9,133
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託	6,184	5,250	8,777
	消耗費	215	414	356
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		6,399	5,664	9,133

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	8,999	8,248	11,677

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	120	150	201
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	120	150	201

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	8,879	8,098	11,476

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	農作物等の被害を受ける市民	農作物等の被害を受ける市民	農作物等の被害を受ける市民
受益者数	257	564	663
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34,549	14,358	17,309

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	627	627	627	
実績値	931	968	956	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	本市における農作物被害額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	627	627	627	
実績値	931	968	956	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本市の鳥獣被害防止計画に定める被害軽減目標を達成するために必要。捕獲は有効な有害鳥獣被害対策のひとつであり、業務の実施により農作物被害額の減少に効果がある。 被害防止目的の有害鳥獣捕獲事業を担うのは、国や県でなく各市町村がほとんどである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	イノシシ等大型獣の捕獲は狩猟免許等が必要でかつ危険であり市民による捕獲が極めて困難であるため、専門知識を有する猟友会に捕獲業務を委託している。 小型獣は捕獲檻を貸し出し、市民による個人捕獲を実施している。 小型獣の捕獲個体の処分は民間業者に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	有害鳥獣による農作物被害の減少に効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	各地域の農作物被害等防止のため。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	各地域の農作物被害等の防止に効果があるため。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 016

【1.基本情報】

事業名	鳥獣被害防止対策啓発事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	岐阜市農業振興ビジョン	
				根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	年々増加する農作物被害等を防止・軽減するため、事前に予察調査や対策を講じ、有害鳥獣の防除や追い払いの指導・アドバイスをを行う。					
内容 (手段・手法など)	有害鳥獣による農作物被害等の未然防止及び軽減を図るため、被害発生予察パトロールと農家等を対象に開催する被害防止講習会の講師業務を岐阜市猟友会に委託していたが、平成30年度より予察パトロール業務は廃止した。					
事業の 対象	何を	被害防止講習会の講師業務				
	誰に	農家等				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	5	5
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	5	5
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	5	5

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	650	651	641

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	650	651	641

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	被害を受けている地区の農家等	被害を受けている地区の農家等	被害を受けている地区の農家等
受益者数	0	12	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	54,250	53,417

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	講習会開催		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0		1	1
実績値	0		1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0		20	20
実績値	0		19	19
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は必要である。 農作物被害防止の啓発は市町村の責務である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は必要である。 農作物被害防止の啓発は市町村の責務である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	農業者に農作物被害の対策を講義し、対策強化を図るために講習会の開催は有効な手段である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	農作物被害を受ける地域の農業者を対象としており、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	農作物被害防止対策を強化するため必要かつ有効であるため、講習会を通じた啓発事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 017

【1.基本情報】

事業名	ぎふ〜ど普及促進事業					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町、笠松町、岐南町	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ぎふ地産地消推進の店実施要綱・岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地場製品の生産及び消費拡大、農・商・工連携、6次産業化等により市内の農業振興を図る。					
内容 (手段・手法など)	地元で生産された農産物等を積極的に取り扱う飲食店や販売店、食品加工所等を「ぎふ地産地消推進の店」として認定し、こうした取り組みを広く消費者にPRする。					
事業の 対象	何を	地産地消の推進				
	誰に	市内の飲食店、直売所、食品加工所、宿泊施設等				
	どのくらい	認定店5店舗				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・PR用パンフレット作成部数削減(R3:6,500部→R4:5,000部) ・愛称及びロゴマーク商標更新及び表示(住所)変更 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,850	180	5,814	180	5,724	180
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,850	180	5,814	180	5,724	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		209	215	704
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	209	215	204
	委託料	0	0	500
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		209	215	704

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,059	6,029	6,428

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	83	70	133
計(F)	83	70	133

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,976	5,959	6,295

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	認定を受けた店舗	認定を受けた店舗	認定を受けた店舗
受益者数	152	149	166
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39,316	39,993	37,922

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	認定店舗数		単位	店舗
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	155	155	160	
実績値	152	149	166	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ぎふへど認知度		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	20	20	
実績値	11	27	18	
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地産地消を目的とした認定店を増やすことにより、本市の農産物の消費拡大・PRを図ることは必要である。 地産地消を目的とした認定店舗は、国・県・民間にない。 無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	認定を受けた一部の飲食店などで「地産地消フェア」などの催しが開催されるなど、農業振興への効果が認められる。 岐阜市だけでなく、広域連携で対応中。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	「地産地消」の言葉の認知向上に伴い本認定事業の認知度も上がってきているのか、現在も店舗等からの申請はあるが、認定することが農業振興に直結するわけではないため、認定店舗を活用した農産物のPR方法の検討が必要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	160を越える店舗数があり、広域連携プロジェクトとして、周辺自治体とともにPR方法について検討し、さらなる地産地消の推進を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 018

【1.基本情報】

事業名	市民農園開設支援事業									
担当部名	経済部				担当課名		農林課			
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金		実施主体	市民農園開設者		
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画		岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 ・岐阜市農業振興ビジョン			

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	本市の農業は、都市近郊型農業であり、市民生活の身近な場所で農業を営まれているにも関わらず、一般市民が休日等に気軽に農業体験できる場所が少ない。そこで、遊休農地等を利用し市内にバランスよく市民農園を設置することにより一般市民の農業に対する理解を深めるため。										
内容 (手段・手法など)	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者に、開設に要する経費を補助する。										
事業の 対象	何を	市民農園開設に要する経費									
	誰に	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づく市民農園開設者									
	どのくらい	市民農園の開設に要する経費(250千円を上限)									
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—										

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		500	0	250
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	500	0	250
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	0	250

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,475	969	1,204

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,475	969	1,204

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民農園開設者	市民農園開設者	市民農園開設者
受益者数	2	0	1
受益者負担額(千円)	281	0	751
受益者負担率(%)	19.1%	0.0%	62.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	737,500	0	1,204,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	市民農園開設者		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	2		0	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用区画数		単位	区画
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	170		170	200
実績値	213		254	265
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	一般市民が開設した農園を借りて作物栽培しており、目的を達成している。 一定の規模までは、市が手本で開設支援する。 無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	開設費用の支援のみで農園が運営されおり費用対効果はある。 引き続きJAぎふも開設支援した。市が補助できない農園に対してカバーしている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	耕作がされていない所(遊休農地等)を複数の市民が栽培しており有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は開設費用の補助以外の負担や維持費用を負担しながら農園を運営しており適切である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市内には耕作放棄地や遊休農地が多数あり、管理等が問題となっている。 市民農園はそれらの解消の一つの手段となっており、市民の方や農業委員会事務局より市民農園に関する問い合わせがある。 そこで自治体としても過年度同様に一定の支援が必要と考える。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 019

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市農業青年会議)					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市農業青年会議
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市農林関係振興補助金交付要綱 ・岐阜市農業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	農業知識の習得、各団体との交流等により、昨今の社会情勢に対応しうる農業の実践等を目的とした、本市農業青年の自主的な活動組織である岐阜市農業青年会議について、その活動が円滑かつ効果的に行われるよう支援すること。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市農業青年会議の活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。					
事業の 対象	何を	岐阜市農業青年会議の活動等に要する経費の一部				
	誰に	岐阜市農業青年会議				
	どのくらい	必要とする経費の3/10以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		6	13	20
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	6	13	20
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		6	13	20

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	169	175	179

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	169	175	179

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市農業青年会議会員	岐阜市農業青年会議会員	岐阜市農業青年会議会員
受益者数	28	26	26
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,018	6,712	6,885

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	111	111	111	111
実績値	6	13	13	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	25	25	25
実績値	28	26	26	26
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	低	若手農業のネットワークづくりに大きく貢献しているとともに、今後、更にこうした活動・取り組みの輪を広げるための行政支援が必要である。 市内若手農家の活動組織の支援は、後継者育成・本市の農業振興の視点から、市が担う必要がある。 無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	品目の垣根を越えた若手農家の交流に貢献している。 若手農家のネットワークづくりには、より広域的な連携が必要。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和3年度、4年度は新型コロナウイルスの影響で未実施だが、年間事業として他都市の農業施設への視察や、講師を呼んでの講習会などを実施し、農業や6次産業などの経営ノウハウについて学ぶことができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	若手農業経営者の情報交換の場として機能し始めつつあるが、次の展開がなかなか見えてこないのが現状であるため、会員がそれぞれ確固とした経営目標を持ち、活動に参加・取り組むことができるよう、今後、誘導していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 020

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市園芸振興会)					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市園芸振興会
開始・終了年度	昭和	40	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農林関係振興補助金交付要綱 ・岐阜市農業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	農業技術の高度化、生産の集団化若しくは生産性の向上を図る目的で結成される農業者の研究集団又は農家経営の安定等を図る目的をもって組織された農業者の団体、協議会等の活動及び運営に関して助成する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市園芸振興会9部会(果樹・花卉・いちご・だいこん・ねぎ・たまねぎ・施設・えだまめ・ほうれんそう)の連絡協調と生産活動及び消費拡大の強化のため助成する。					
事業の 対象	何を	園芸生産団体の生産、販売活動費に対する補助				
	誰に	岐阜市園芸振興会(農業者団体)				
	どのくらい	事業費の3/10以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		480	949	1,100
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	480	949	1,100
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		480	949	1,100

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	643	1,111	1,259

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	643	1,111	1,259

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	農家	農家	農家
受益者数	820	775	755
受益者負担額(千円)	1,230	1,163	1,133
受益者負担率(%)	191.4%	104.7%	90.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	784	1,433	1,668

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	岐阜市補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,100	1,100	1,100	
実績値	480	949	1,100	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜市農産物主要品目販売額(会員一人当たり)		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,653	1,655	1,622	
実績値	1,527	1,559	-	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要品目9部会で構成された団体であり、今後も産地間の競争の中で、農業技術の高度化、生産性の向上を図るため、協議会の活動は必要である。 岐阜市内の農業生産団体であり、園芸産地の振興・農業経営の安定のため助成が必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市の主要品目9部会で研修・出荷の会議を行い700人以上の農家に効果を与えている。 民間であるJAぎふも参加している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	共同で共販体制に確立、ぎふ清流GAP(農業生産工程管理)を実践した。 新型コロナウイルスの影響により、研修会がなく事業が縮小。生産技術に関する活動を資料配布にて実施した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は事業実績の3/10以内で適正。 新型コロナウイルスの影響で事業実績が縮小したため、受益者負担率が上がっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	農業者の高齢化や減少が続く中、市の事業や施策を遂行するため団体と連絡協議及び、消費活動協力のため必要。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760040	__ 021
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	市単治山事業					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画 —	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	山地災害の防止に努め市民に安全安心な生活環境を提供する。					
内容 (手段・手法など)	山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。					
事業の 対象	何を	治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)				
	誰に	被災対象となる周辺住民や公共施設				
	どのくらい	山地災害が最小限となりうる施設設置数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		992	982	958
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	治山事業	992	982	958
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		992	982	958

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,317	1,305	1,276

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,317	1,305	1,276

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等
受益者数	10	10	10
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	131,700	130,500	127,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	治山施設の設置数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		3	2
実績値	2		3	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	法面保護面積		単位	m ²
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10		10	10
実績値	10		10	10
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	近年、全国的に山地災害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及んでいるため、必要性は高い。 国または都道府県知事が実施する、保安施設事業および地すべり防止事業に該当しない小規模な治山事業を実施するため。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国または都道府県知事が実施する、保安施設事業および地すべり防止事業に該当しない小規模な治山事業であるため、市単独費で実施するほかない。 市内における山地災害防止のためのハード事業であるため、市において実施するほかない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、市民の生命・財産を守るため、事業を継続する必要がある。治山事業実施要望があった箇所については定期的に点検し、事業実施時期を臨機応変に判断していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 022

【1.基本情報】

事業名	集落環境保全整備事業					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県集落環境保全整備事業実施要領

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	山地災害の防止、生活環境の保全形成等を図り、市民に安全安心な生活環境を提供する。					
内容 (手段・手法など)	山地災害が危惧される箇所において治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)を設置する。また、生活環境保全林の利用促進を図るため、老朽化した施設の改修を行う。					
事業の 対象	何を	治山施設(治山ダム・土留め工・流路工等)及び生活環境保全林				
	誰に	被災対象となる周辺住民や公共施設及び生活環境保全林の利用者				
	どのくらい	山地災害が最小限となりうる施設設置数				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		19,974	14,955	18,364
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	工事請負費	19,974	14,955	18,364
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		19,974	14,955	18,364

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	20,949	15,924	19,318

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	9,987	7,477	9,182
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	9,987	7,477	9,182

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	10,962	8,447	10,136

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等	被災対象となる周辺住民等
受益者数	175,000	206,000	220,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	63	41	46

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	整備箇所数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3		1	1
実績値	3		1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ふれあいの森来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	220,000	220,000	220,000	
実績値	175,000	206,000	220,000	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	近年、全国的に山地災害が多発し、人命・財産に甚大な被害が及んでいるため、必要性は高い。また、生活環境保全林は年間約18万人以上の利用があり、老朽化した施設の改修の必要性が高い。 国または都道府県知事が実施する治山事業に該当しない治山関連事業を実施するため。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜県森林・林業対策事業補助金を活用している。 保安施設事業および地すべり防止事業に該当する治山事業については、国または都道府県知事が実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	治山施設設置箇所において、山地災害を防止することができる見込みである。また、生活環境保全林において、利用者の安全性・快適性が向上し、利用者満足度を向上することができる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	引き続き、市民の生命・財産を守るため、また、生活環境保全林の利用促進を図るために、事業を継続する必要がある。 生活環境保全林を定期的に巡視し、法面崩落危険箇所や施設の劣化具合の最新情報を把握していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760040 _ 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会負担金					
担当部名	経済部		担当課名	農林課		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市金華山一帯のイノシシ被害対策協議会規約

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	金華山一帯における野生イノシシによる農作物被害の防止、人身被害の防止などについて、各組織が連携して被害防止対策の強化に取り組む					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による被害状況や生態の把握 ・有害鳥獣による被害防止に関すること。 ・地域住民や登山者等への有害鳥獣対策にかかる情報提供 					
事業の 対象	何を	イノシシ被害防止のための意識啓発				
	誰に	協議会会員及び地域住民や登山客等				
	どのくらい	金華山一帯				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		500	500	500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,125	2,115	2,090

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,125	2,115	2,090

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	協議会会員	協議会会員	協議会会員
受益者数	30	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	70,833	70,500	69,667

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	金華山一帯のイノシシ有害通報件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	19	7	4	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	金華山一帯のイノシシ有害通報件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	20	20	20	
実績値	19	7	4	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	令和元年度に市民等に向けたシンポジウムを開催し、参加者の満足度は上々であった。今後はシンポジウムの内容を受けて、野生イノシシによる人身被害を防止するための具体的な対策を講じる必要がある。 国も同額以上の負担金を納入しており、市の支出は必要最低限の額にとどまっている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受益者である地域住民に負担金の使い道について要望調査を行っており、効果的な運営を行っている。 直接市費にて行うより、国の負担金と合算してより効率的な事業運営を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	平成27年度の防除柵設置以降、同地域からのイノシシの目撃頭数が現象した。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	金華山一帯のイノシシ被害防止、軽減のため、現状維持する。 また、農業被害とは性格を異にする事業であり、その趣旨からも所管部署を精査する必要がある。 今後もシンポジウムの開催を通じて、岐阜大学等から最新の生態調査情報を収集する等、必要な対策が即時に行える体制を整える。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760040	__ 024
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	森林ボランティア活動支援事業					
担当部名	経済部		担当課名		農林課	
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	森林ボランティア団体	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民が安心、安全に森林浴、自然散策を楽しんでいただくための、森林ボランティア団体への活動支援。					
内容 (手段・手法など)	森林ボランティア団体による、登山道等の軽微な補修、枯損木の伐倒処理、草刈及び清掃活動等に必要となる資材の支援を行う。					
事業の 対象	何を	安心して親しめる、自然とのふれあいの場				
	誰に	市民(登山者)				
	どのくらい	毎日(365日/年)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		126	142	144
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	事業用品費	126	142	144
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		126	142	144

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	289	304	303

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	289	304	303

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	森林ボランティア団体	森林ボランティア団体	森林ボランティア団体
受益者数	3	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	96,167	101,167	101,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設管理満足度、利用者数		単位	%、千人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80%、220千人	80%、220千人	80%、220千人	
実績値	80%、175千人	78%、206千人	78%、220千人	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	登山道の管理向上、森林の保全が図られている。 市民が自然とのふれあいの場を、市民協働により提供。 類似事業はなく統廃合できない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民ボランティア団体の育成及び登山者の満足度向上(費用対効果 高い) 市職員が行うよりボランティア団体による取組みの方が効果が高い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	登山道、森林が保全されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	維持、管理に必要な最小限であり、負担は適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	森林ボランティア団体の活動により、登山道の管理向上、森林の保全 が図られているが、森林ボランティアの高齢化と人員の減少が課題で あるため、継続した支援が必要である。